

被災地方公共団体における民間企業等の従業員の採用状況調査結果の概要 (令和3年4月1日時点)

資料3

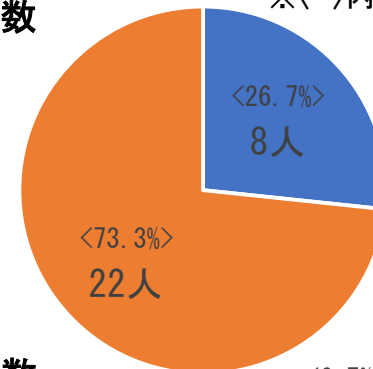
・令和元年度以前の災害については、復旧・復興の進展に伴い、派遣された職員の総数は3割減（東日本大震災 26人（▲13人）等）

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○民間企業等から派遣され、地方公務員として採用された従業員数は、30人（▲16人、▲34.8%）

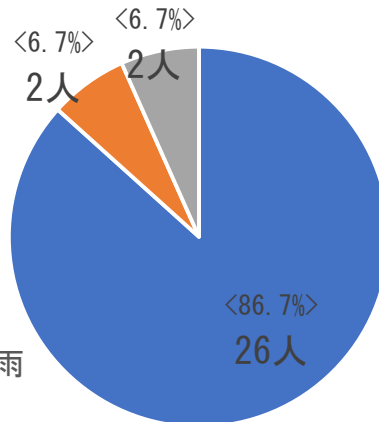
○団体別派遣人数

- 都道府県
- 市町村



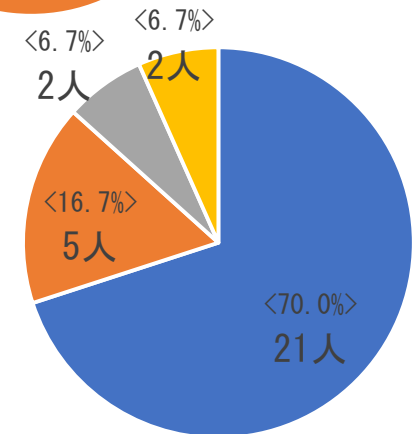
○災害別派遣人数

- 東日本大震災
- 熊本地震
- 平成23年7月新潟・福島豪雨



○職種別派遣人数

- 一般事務（用地関係事務を含む）
- 土木
- 建築
- その他の職種



【参考】調査要領

- ・調査時点 令和3年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 被災地方公共団体における民間企業等の従業員の採用状況
- ・調査対象職員 災害からの復旧・復興のため、被災地方公共団体において民間企業等との協定によって、当該民間企業等に在籍したまま採用された又は採用されることが決定している民間企業等の現役従業員

被災地方公共団体における民間企業等の従業員の採用状況調査結果の概要 (令和3年4月1日時点)

○職種別在職人数

(単位：人)

		東日本大震災												
自治体 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計				
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村			
一般事務	2	0	2	3	2	1	1	4	0	1	4	19 (▲7)	2 (▲6)	17 (▲1)
土木	0	0	0	4	2	2	0	0	0	0	0	4 (0)	2 (0)	2 (0)
建築	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	1	2 (▲1)	0 (0)	2 (▲1)
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1 (▲5)	0 (▲2)	1 (▲3)
合計	2	0	2	8	4	4	1	6	0	1	6	26 (▲13)	4 (▲8)	22 (▲5)

		平成23年7月新潟・福島豪雨			熊本地震			総合計		
自治体 職種	福島県			熊本県						
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		
一般事務	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	21 (▲7)	4 (▲6)	17 (▲1)	
土木	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (▲2)	0 (▲2)	0 (0)	5 (▲3)	3 (▲2)	2 (▲1)	
建築	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (▲1)	0 (0)	2 (▲1)	
その他	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (▲5)	1 (▲2)	1 (▲3)	
合計	2 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (▲2)	2 (▲2)	0 (0)	30 (▲16)	8 (▲10)	22 (▲6)	

※()内は前回調査からの増減

※前回調査で計上があった北海道胆振東部地震については令和3年4月1日時点で派遣なし(▲1人)